上下水道部・会計課・議会

評価対象年度	令和 5 年度	事務事業評価シート	作成日	令和 6 年	6 月	10 日
			点検日	年	月	日

事務事業名	浄化槽設置補助事業		事業類型	補助金
担当部課G等	上下水道部　下水道課	工務・管理G	記入者氏名	小泉　健

総合計画体系			
	施策の大綱（施策名）	第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり	■ 実施計画対象事業
	施策名	9 効率的に生活排水を処理する	
	基本事業名	1 生活排水処理施設の整備	

予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	浄化槽法
		04	01	04	浄化槽設置補助事業		

事業期間	□ 単年度のみ	■ 単年度繰返（開始年度　　年度～）	□ 期間限定複数年度（　　年度 ～　　年度）

事業概要

【全体概要】
浄化槽を設置することで、環境保全及び水質汚濁の防止を目的とする。設置費の一部を補助。

【業務内容】
合併処理浄化槽に転換する市民に対し、補助金を交付することで、経済的負担を軽減し、普及促進を図る。

1　現状把握の部（DOシート）

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	04年度（実績）	05年度（実績）	06年度（見込）	07年度（計画）	08年度（計画）
①対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等	④対象指標（対象の大きさを表す指標）						
公共下水道認可区域及び農業集落排水事業区域を除いた区域の世帯	区域内単独・くみ取り世帯数	世帯	3139.	3035.	2985.	2935.	2885.
	補助予定基数	基	98.	76.	95.	95.	95.
②手段（具体的な事務事業のやり方）	⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）						
・補助申請に基づく、審査・検査・支払等事務。 ・合併処理浄化槽への転換に対する周知啓発。	新規：基数	基	47.	42.	40.	40.	40.
	転換：単独処理浄化槽基数	基	35.	23.	35.	35.	35.
	転換：くみ取り槽基数	基	14.	11.	15.	15.	15.
	更新：基数	基	2.	1.	5.	5.	5.
③意図する成果（この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか）	⑥成果指標（対象における意図された対象の程度）						
補助事業により浄化槽設置を促進することで、生活排水の浄化を図り、公共用水域の汚染を防止する。	汚水処理人口普及率	%	88.5	89.	91.5	92.5	93.5
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.

(2)投入量の推移		単位	04年度（実績）	05年度（実績）	06年度（見込）	07年度（計画）	08年度（計画）	総事業費
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	16,911	13,277	17,580	17,580	17,580	0
	県支出金	千円	16,911	13,276	17,580	17,580	17,580	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	20,119	15,346	22,573	22,640	22,640	0
	事業費計（A）	千円	53,941	41,899	57,733	57,800	57,800	0
人件費計（B）		千円	7,930　1.60人	8,670　2.00人	8,670　2.00人	8,670　2.00人	8,670　2.00人	
投入量(A)+(B)		千円	61,871	50,569	66,403	66,470	66,470	

(3)事務事業の環境変化・市民意見等

①事業を始めたきっかけ	生活排水処理の改善、公共水域の水質保全を図るうえで、公共下水道事業計画区域外や農業集落排水事業区域外の地域における生活排水処理対策も必要であるため。
②事務事業をとりまく状況（対象者や根拠法令等はどう変化していますか？　開始時期と比べてどう変わりましたか？）	国・県では、令和8年度に汚水処理人口普及率95%を目標に挙げている。令和5年度より、単独処理浄化槽撤去補助金の拡充や、新たに雨水貯留施設設置補助の助成制度を行った。
③関係者からの意見要望（この事務事業に対して関係者（市民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられていますか？）	公共下水道の全体計画区域のうち未認可区域においては、公共下水道整備完了までに長い年月を要することから、合併浄化槽等への補助の拡充を要求された。

(4)前回(　令和　4年度　)の評価結果に対する改革・改善の取り組み			
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？　また、取り組み後どのように変わりましたか？　見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ■ 見直し ☐ 現状維持	(前回評価結果を踏まえて見直した内容) 雨水抑制対策として、合併処理浄化槽への転換や公共下水道又は農業集落排水への接続により不要となる既設浄化槽施設等を利用した雨水貯留施設への転換補助を行った。	(見直し内容に関する予算への反映) ☐ 削減（事業費 0 千円） （人件費 0 千円） ☐ 増加（事業費 0 千円） （人件費 0 千円） ■ 反映なし

2　評価の部(SEE)＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	■ 妥当である　☐ 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市は生活排水処理について適正な処理に必要な措置を講ずるよう努める必要があるなか、合併処理浄化槽の設置費用の一部を補助することにより、市民の経済的な負担を軽減し浄化槽の普及促進を図り、水質汚濁の防止及び環境保全に寄与することができるため。
有効性評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	☐ 余地がない　■ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 合併処理浄化槽設置補助について、ホームページや便利帳などでの周知を行いながら、特に単独処理浄化槽・くみ取り槽の利用者に対してはダイレクトメールにて、合併処理浄化槽への転換を促し、汚水処理人口普及率の向上に努める。
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	■ 統廃合の余地がない　☐ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 廃止・休止の可能性がない　☐ 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 公共下水道事業認可区域の整備には時間を要することから、汚水処理人口普及率向上のためには、公共下水道未計画地区における合併処理浄化槽への転換が必要不可欠である。
効率性評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	■ 事業費の削減余地がない　☐ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 人件費の削減余地がない　☐ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 公共下水道未計画地区における合併処理浄化槽への転換が必要不可欠であるため、事業費について削減の余地はない。人件費については、必要最小限の人数で従事していることから人件費削減の余地はない。
公平性評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	■ 適正である　☐ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 受益者負担を求める事業ではない 受益者の負担割合は事業費の3分の2を想定しており、近隣市町村と比較しても大きな差異はないため適正である。

3　計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)　※担当課長、グループ長、担当者が記載

☐ 終了　☐ 廃止　☐ 休止　☐ 統廃合

■ 継続 → ■ 見直し(改革・改善) → ☐ 目的の再設定　☐ 公平性の改善　■ 有効性の改善　☐ 効率性の改善

→ ☐ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)

ホームページや便利帳などでの周知を行いながら、特に単独処理浄化槽・くみ取り槽の利用者に対してはダイレクトメールにて、合併処理浄化槽への転換を促し、汚水処理人口普及率の向上に努める。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			╳
	低下		╳	╳

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))　※担当部長が記載

☐ 終了　☐ 廃止　☐ 休止　☐ 統廃合　■ 継続　(■ 見直し　☐ 現状維持)

改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)

・既に公共下水道や農業集落排水が整備済みの区域以外の単独処理浄化槽やくみ取り槽のすべての世帯に対し、現状における衛生上の問題提起、合併処理浄化槽の機能案内、転換に伴う補助金の有利性などのパンフレットを郵送し、合併処理浄化槽の普及に努め、汚水処理人口普及率の向上を図る。

・個人が行うことができる雨水抑制対策である不要となった単独処理浄化槽や合併処理浄化槽を雨水貯留施設として転用する費用への補助制度の周知に努める。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

☐ 終了　☐ 廃止　☐ 休止　☐ 統廃合　☐ 継続　(☐ 見直し　☐ 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

☐ 終了　☐ 廃止　☐ 休止　☐ 統廃合　☐ 継続　(☐ 見直し　☐ 現状維持)

評価対象年度	令和 5 年度	事務事業評価シート	作成日	令和 6 年	5 月	29 日
			点検日	年	月	日

事務事業名	農業集落排水整備事業費	事業類型	繰出金
担当部課G等	上下水道部　下水道課　業務グループ	記入者氏名	浅川　舞子

総合計画体系			
	施策の大綱（施策名）	第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり	■ 実施計画対象事業
	施策名	9 効率的に生活排水を処理する	
	基本事業名	1 生活排水処理施設の整備	

予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	地方公営企業法第17条の2
		05	01	07	農業集落排水整備事業費		

事業期間	□ 単年度のみ	■ 単年度繰返（開始年度　　年度～）	□ 期間限定複数年度（　　年度 ～　　年度）

事業概要

【全体概要】
地方公営企業法等に定める経営に関する基本原則を堅持しながら、地方公営企業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化するため、繰出しを行う。

【業務内容】
・下水道事業会計への繰出金
・各年度の起債償還額等により基準内繰出額を算定

1　現状把握の部（DOシート）

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	04年度（実績）	05年度（実績）	06年度（見込）	07年度（計画）	08年度（計画）
①対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等	④対象指標（対象の大きさを表す指標）						
農業集落排水整備事業	事業数	事業	1.	1.	1.	1.	1.
			0.	0.	0.	0.	0.
②手段（具体的な事務事業のやり方）	⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）						
農業集落排水整備事業への繰出を行う。	一般会計負担金	千円	193384.	208773.	212271.	210547.	210254.
	一般会計補助金	千円	98354.	103166.	94219.	88811.	86107.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果（この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか）	⑥成果指標（対象における意図された対象の程度）						
地方公営企業の経営健全化を促進し、持続可能な経営を行えるよう、経営基盤を強化する。	経常収支比率	%	103.4	107.6	100.	100.	100.
	経費回収率	%	61.9	64.2	61.6	64.3	57.3
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.

(2)投入量の推移		単位	04年度（実績）	05年度（実績）	06年度（見込）	07年度（計画）	08年度（計画）	総事業費
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	291,738	311,939	306,490	299,358	296,361	0
	事業費計 (A)	千円	291,738	311,939	306,490	299,358	296,361	0
人件費計 (B)		千円	74 0.01人	75 0.01人	75 0.01人	75 0.01人	75 0.01人	
投入量(A)+(B)		千円	291,812	312,014	306,565	299,433	296,436	

(3)事務事業の環境変化・市民意見等

①事業を始めたきっかけ	令和2年度より地方公営企業法の適用を受け、同法17条の2により一般会計の負担とされたため。
②事務事業をとりまく状況（対象者や根拠法令等はどう変化していますか？　開始時期と比べてどう変わりましたか？）	地方公営企業法適用から4年目となり、使用料等自己財源の捻出や経費削減等に努め、経営改善を促進するよう指導し、繰出金の削減を求めている。
③関係者からの意見要望（この事務事業に対して関係者（市民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられていますか？）	供用区域が農村地域で人口が少ないこともあり、使用料収入がまだまだ少ない。そのため、収益的収支及び資本的収支の元金償還金に係る赤字補てんが必要であり、繰出基準外ではあっても繰出金の増額を求められている。

(4)前回(　令和　4年度　)の評価結果に対する改革・改善の取り組み			
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？　また、取り組み後どのように変わりましたか？　見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ■ 見直し ☐ 現状維持	(前回評価結果を踏まえて見直した内容) 補助金額を抑えるため、接続率の向上による営業収益の増加を図るとともに、計画的な修繕や適切な維持管理を行うなど、経費削減に努めた。	(見直し内容に関する予算への反映) ☐ 削減（事業費 0 千円） （人件費 0 千円） ☐ 増加（事業費 0 千円） （人件費 0 千円） ■ 反映なし

2　評価の部(SEE)＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	■ 妥当である　☐ 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 下水道の公共的役割に鑑み、汚水に係る費用の一部を公費負担とすることが適当とされている。そのため、下水道事業債の元利償還金の一部に対し、一般会計負担金及び補助金を操出している。また、不採算経費についても公費負担が認められているため、赤字補てんとして、一般会計補助金を操出している。
有効性評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	☐ 余地がない　■ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 操出基準に基づいて繰出している負担金については成果向上の余地がない。ただし、不採算経費に対し繰出している補助金については、接続率の向上による営業収益の増加を図るとともに、計画的な修繕や適切な維持管理を行うなど、経費の削減に努めることで、成果向上の余地はある。
有効性評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	■ 統廃合の余地がない　☐ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 廃止・休止の可能性がない　☐ 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業ごとに操出をするため、統廃合の余地はない。 農業集落排水事業運営のために一般会計が負担するべき経費であり、廃止又は休止の可能性はない。
効率性評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	■ 事業費の削減余地がない　☐ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 人件費の削減余地がない　☐ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業費については、公共下水道事業と合算で令和7年度まで定額としていることから、削減の余地はない。 人件費は必要最小限で計上している。
公平性評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	☐ 適正である　☐ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 受益者負担を求める事業ではない 操出基準に基づいて算定されており、受益者に負担を求める事業ではない。

3　計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)　※担当課長、グループ長、担当者が記載

☐ 終了　☐ 廃止　☐ 休止　☐ 統廃合

■ 継続 → ■ 見直し(改革・改善) → ☐ 目的の再設定　☐ 公平性の改善　■ 有効性の改善　☐ 効率性の改善

→ ☐ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)

操出金は公共下水道事業と併せて定額としているが、補助金額を抑えるため、接続率の向上による営業収益の増加を図るとともに、計画的な修繕や適切な維持管理を行うなど、経費削減に努める。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			☒
	低下		☒	☒

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))　※担当部長が記載

☐ 終了　☐ 廃止　☐ 休止　☐ 統廃合　■ 継続　(■ 見直し　☐ 現状維持)

改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)

・繰出金については財政事情を鑑み、公共下水道事業と併せて定額としているが、不採算経費に対する補助金額を抑えるべく、接続率の向上による営業収益の増加を図るための政策を令和6年度に進め、令和7年度の運用を目指す。また、計画的な修繕や適切な維持管理を行うなど、経費削減に努める。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

☐ 終了　☐ 廃止　☐ 休止　☐ 統廃合　☐ 継続　(☐ 見直し　☐ 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

☐ 終了　☐ 廃止　☐ 休止　☐ 統廃合　☐ 継続　(☐ 見直し　☐ 現状維持)

評価対象年度	令和 5 年度	事務事業評価シート	作成日	令和 6 年	5 月	29 日
			点検日	年	月	日

事務事業名	公共下水道事業費	事業類型	繰出金
担当部課G等	上下水道部　下水道課　業務グループ	記入者氏名	浅川　舞子

総合計画体系			
	施策の大綱（施策名）	第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり	■ 実施計画対象事業
	施策名	9 効率的に生活排水を処理する	
	基本事業名	1 生活排水処理施設の整備	

予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	地方公営企業法第17条の2
		07	03	04	公共下水道事業費		

事業期間	□ 単年度のみ	■ 単年度繰返（開始年度　　年度～）	□ 期間限定複数年度（　　年度 ～　　年度）

事業概要

【全体概要】
地方公営企業法等に定める経営に関する基本原則を堅持しながら、地方公営企業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化するため、繰出しを行う。

【業務内容】
・下水道事業会計への繰出金
・各年度の起債償還額等により基準内繰出額を算出

1　現状把握の部（DOシート）

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	04年度（実績）	05年度（実績）	06年度（見込）	07年度（計画）	08年度（計画）
①対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等	④対象指標（対象の大きさを表す指標）						
公共下水道事業	事業数	事業	1.	1.	1.	1.	1.
			0.	0.	0.	0.	0.
②手段（具体的な事務事業のやり方）	⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）						
公共下水道事業への繰出を行う。	一般会計負担金	千円	432380.	426816.	482171.	416791.	422549.
	一般会計補助金	千円	165882.	151245.	101339.	173851.	171089.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果（この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか）	⑥成果指標（対象における意図された対象の程度）						
地方公営企業の経営健全化を促進し、持続可能な経営を行えるよう、経営基盤を強化する。	経常収支比率	%	103.9	103.8	100.	100.	100.
	経費回収率	%	100.	100.	100.	100.	100.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.

(2)投入量の推移		単位	04年度（実績）	05年度（実績）	06年度（見込）	07年度（計画）	08年度（計画）	総事業費
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	598,262	578,061	583,510	590,642	593,639	0
	事業費計 (A)	千円	598,262	578,061	583,510	590,642	593,639	0
人件費計 (B)		千円	74 0.01人	75 0.01人	75 0.01人	75 0.01人	75 0.01人	
投入量(A)+(B)		千円	598,336	578,136	583,585	590,717	593,714	

(3)事務事業の環境変化・市民意見等

①事業を始めたきっかけ	令和2年度より地方公営企業法の適用を受け、同法第17条の2により一般会計の負担とされたため。
②事務事業をとりまく状況（対象者や根拠法令等はどう変化していますか？　開始時期と比べてどう変わりましたか？）	地方公営企業法適用から4年目となり、使用料等自己財源の捻出や経費削減等に努め、経営改善を促進するよう指導し、繰出金の減額を求めている。
③関係者からの意見要望（この事務事業に対して関係者（市民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられていますか？）	主に資本的支出の元金償還金に伴う赤字補填のため、繰出基準外ではあっても繰出金の増額を求められている。

(4)前回(　令和　4年度　)の評価結果に対する改革・改善の取り組み			
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？　また、取り組み後どのように変わりましたか？　見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ■ 見直し ☐ 現状維持	(前回評価結果を踏まえて見直した内容) 補助金を抑えるため、接続率の向上による営業収益の増加を図るとともに、適切な維持管理や企業債発行額の抑制など、経費削減に努めた。	(見直し内容に関する予算への反映) ☐ 削減（事業費 0 千円） （人件費 0 千円） ☐ 増加（事業費 0 千円） （人件費 0 千円） ■ 反映なし

2　評価の部(SEE)＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	■ 妥当である　☐ 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 下水道の公共的役割に鑑み、汚水に係る費用の一部を公費負担とすることが適当とされている。そのため、下水道事業債の元利償還金の一部に対し、一般会計負担金及び補助金を操出している。また、不採算経費についても公費負担が認められているため、資本的収支不足額の一部に対し、一般会計補助金を操出している。
有効性評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	☐ 余地がない　■ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 操出基準に基づいて繰出している負担金については成果向上の余地がない。ただし、不採算経費に対し繰出している補助金については、接続率の向上による営業収益の増加を図り、適切な維持管理や企業債発行額の抑制など、経費の削減に努めることで、成果向上の余地はある。
有効性評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	■ 統廃合の余地がない　☐ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 廃止・休止の可能性がない　☐ 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業ごとに操出をするため、統廃合の余地はない。 下水道事業運営のために一般会計が負担するべき経費であり、廃止又は休止の可能性はない。
効率性評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	■ 事業費の削減余地がない　☐ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 人件費の削減余地がない　☐ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業費については、農業集落排水整備事業と合算で令和7年度まで定額としていることから、削減の余地はない。 人件費は必要最小限で計上している。
公平性評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	☐ 適正である　☐ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 受益者負担を求める事業ではない 操出基準に基づいて算定されており、受益者に負担を求める事業ではない。

3　計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)　※担当課長、グループ長、担当者が記載

☐ 終了　☐ 廃止　☐ 休止　☐ 統廃合

■ 継続 → ■ 見直し(改革・改善) → ☐ 目的の再設定　☐ 公平性の改善　■ 有効性の改善　☐ 効率性の改善

→ ☐ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)

操出金は農業集落排水整備事業と併せて定額としているが、補助金額を抑えるため、接続率の向上による営業収益の増加を図るとともに、適切な維持管理や企業債発行額の抑制など、経費削減に努める。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			☒
	低下		☒	☒

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))　※担当部長が記載

☐ 終了　☐ 廃止　☐ 休止　☐ 統廃合　■ 継続　(■ 見直し　☐ 現状維持)

改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)

操出金はついては、財政事情を鑑み、農業集落排水整備事業と併せて定額としているが、不採算経費に対する補助金額を抑えるべく、接続率の向上による営業収益の増加を図るための施策を令和6年度に進め、令和7年度の運用を目指す。また、資本費平準化債の借入限度額の拡充に伴い、可能な限り借り入れることで経営の安定を図りつつ、適切な維持管理や企業債(建設債)の発行額の抑制など、経費削減に努める。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

☐ 終了　☐ 廃止　☐ 休止　☐ 統廃合　☐ 継続　(☐ 見直し　☐ 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

☐ 終了　☐ 廃止　☐ 休止　☐ 統廃合　☐ 継続　(☐ 見直し　☐ 現状維持)

評価対象年度	令和 5 年度	事務事業評価シート	作成日	令和 6 年	6 月	10 日
			点検日	年	月	日

事務事業名	農業集落排水施設維持管理事業		事業類型	行政改革
担当部課G等	上下水道部　下水道課	工務・管理G	記入者氏名	小泉　健

総合計画体系			
	施策の大綱（施策名）	第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり	□ 実施計画対象事業
	施策名	9 効率的に生活排水を処理する	
	基本事業名	2 生活排水処理施設の維持管理	

予算科目		款	項	目	事業名	根拠法令	

事業期間	□ 単年度のみ	■ 単年度繰返（開始年度　　年度～）	□ 期間限定複数年度（　　年度 ～　　年度）

事業概要

【全体概要】
農業集落排水処理区域（汚水処理区域）7地区（戸崎、西木倉、門部、神崎額田、戸多北部、鴻巣、酒出）の施設の維持管理を行う。

【業務内容】
①処理施設の維持管理②管路、マンホールポンプ及び中継ポンプ場の管理③排水設備接続の宅内検査等

1　現状把握の部（DOシート）

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	04年度（実績）	05年度（実績）	06年度（見込）	07年度（計画）	08年度（計画）
①対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等	④対象指標（対象の大きさを表す指標）						
汚水処理施設（公共桝～汚水管～処理場）	点検個所数（処理場）	箇所	7.	7.	7.	7.	7.
	点検個所数（中継ポンプ）	箇所	167.	167.	167.	167.	167.
②手段（具体的な事務事業のやり方）	⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）						
農業集落排水処理場施設の維持管理（汚泥の引抜、機器の修理、場内除草、水質検査、修繕）農業集落排水管路等施設の維持管理（管路、マンホール、中継ポンプ）	点検回数（区域箇所）×管理日数	回	2555.	2555.	2555.	2555.	2555.
	水質検査	回	116.	116.	116.	116.	116.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果（この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか）	⑥成果指標（対象における意図された対象の程度）						
処理施設を適正に維持管理することで、効率的に生活排水を処理する。	修繕件数	件	15.	24.	20.	20.	20.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.

(2)投入量の推移		単位	04年度（実績）	05年度（実績）	06年度（見込）	07年度（計画）	08年度（計画）	総事業費
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	129,050	117,535	136,009	148,452	148,452	0
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
	事業費計 (A)	千円	129,050	117,535	136,009	148,452	148,452	0
人件費計 (B)		千円	8,250 1.80人	10,750 2.60人	10,750 2.60人	10,750 2.60人	10,750 2.60人	
投入量(A)+(B)		千円	137,300	128,285	146,759	159,202	159,202	

(3)事務事業の環境変化・市民意見等

①事業を始めたきっかけ	農業集落排水処理施設の供用開始に伴い機能を維持するため。
②事務事業をとりまく状況（対象者や根拠法令等はどう変化していますか？　開始時期と比べてどう変わりましたか？）	供用開始20年を超える地区が4地区あることから、施設の維持管理に係る業務は増加傾向にある。
③関係者からの意見要望（この事務事業に対して関係者（市民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられていますか？）	汚水処理施設の事業運営は経営環境が厳しさを増していることから、効率的な事業運営が一層求められた。

(4)前回（ 令和 4年度 ）の評価結果に対する改革・改善の取り組み			
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	（前回最終評価） ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ■ 見直し ☐ 現状維持	（前回評価結果を踏まえて見直した内容） 点検結果をもとに計画的に修繕及び交換工事を行い維持管理に努めた。	（見直し内容に関する予算への反映） ☐ 削減（事業費 0 千円） （人件費 0 千円） ☐ 増加（事業費 0 千円） （人件費 0 千円） ■ 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	■ 妥当である　☐ 見直す必要がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） 市は生活排水処理について適正な処理に必要な措置を講ずるよう努める必要があることから、農振区域においても公共用水域の水質改善と生活環境（衛生面）向上のために当該事業を市が行うことは妥当である。
有効性評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	☐ 余地がない　■ 余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） 施設点検結果や施設状況を確認し、優先度の高いものから修繕を行うなど、施設の適切な維持管理を行う。また、最適整備構想計を踏まえ、計画的な修繕を行うことで、更なる成果の向上を図る。
有効性評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	☐ 統廃合の余地がない　■ 統廃合の余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） ☐ 廃止・休止の可能性がない　■ 廃止・休止の可能性がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） 施設の更新や公共下水道事業への広域化共同化計画を検討することで、施設の統廃合の余地はあり、全施設が公共下水道と広域化となれば、事業は廃止となる可能性がある。
効率性評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加（維持）させることはできませんか？●担当者の業務の一部（全部）を民間委託にすることで、担当者の負担（人件費）を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	■ 事業費の削減余地がない　☐ 事業費の削減余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） ■ 人件費の削減余地がない　☐ 人件費の削減余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） 現時点では、施設の具体的な統廃合の計画もなく修繕箇所も精査し行っていることから、事業費及び人件費の削減余地はない。
公平性評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	■ 適正である　☐ 見直す余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） ☐ 受益者負担を求める事業ではない 農業集落排水施設使用料は、農業集落排水の管理運営費として活用しているため、受益者負担については適正である。

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価（次年度に向けた方向性）　※担当課長、グループ長、担当者が記載

☐ 終了　☐ 廃止　☐ 休止　☐ 統廃合

■ 継続 → ■ 見直し(改革・改善) → ☐ 目的の再設定　☐ 公平性の改善　■ 有効性の改善　☐ 効率性の改善

→ ☐ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)

施設点検結果や施設状況を確認し、優先度が高いものから修繕を行うなど、施設の適切な維持管理を行うことで、経費を抑える。
R3年度に策定した最適整備構想計画を踏まえた施設の修繕計画をたてる。一方、施設の更新や広域化共同化について検討する。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			☒
	低下		☒	☒

(2) 2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策））　※担当部長が記載

☐ 終了　☐ 廃止　☐ 休止　☐ 統廃合　■ 継続　（ ■ 見直し　☐ 現状維持 ）

改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)

・施設の点検結果報告の提出があった際には、速やかに修繕計画を見直すことで、適切な管理運営に努め施設の長寿命化を図る。
・策定した最適整備構想計画を基にした広域化共同化計画時期を検証する。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

☐ 終了　☐ 廃止　☐ 休止　☐ 統廃合　☐ 継続　（ ☐ 見直し　☐ 現状維持 ）

(4) 3次評価（行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合）

☐ 終了　☐ 廃止　☐ 休止　☐ 統廃合　☐ 継続　（ ☐ 見直し　☐ 現状維持 ）

評価対象年度	令和 5 年度	事務事業評価シート	作成日	令和 6 年	6 月	10 日
			点検日	年	月	日

事務事業名	公共下水道管路整備事業	事業類型	調査・審議
担当部課G等	上下水道部　下水道課　工務・管理G	記入者氏名	小泉　健

総合計画体系	施策の大綱（施策名）	第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり	□ 実施計画対象事業
	施策名	9 効率的に生活排水を処理する	
	基本事業名	1 生活排水処理施設の整備	

予算科目		款	項	目	事業名	根拠法令	下水道法・都市計画法

事業期間	□ 単年度のみ	■ 単年度繰返（開始年度　　年度～）	□ 期間限定複数年度（　　年度 ～　　年度）

事業概要

【全体概要】
河川・水路等の公共用水域の水質改善と生活環境（衛生面）の向上のため下水道の整備を行う。

【業務内容】
汚水処理施設（公共下水道）の整備
実施設計・工事設計を作成し発注
委託・工事の監督

1　現状把握の部（DOシート）

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	04年度（実績）	05年度（実績）	06年度（見込）	07年度（計画）	08年度（計画）
①対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等	④対象指標（対象の大きさを表す指標）						
公共下水道を計画している区域	全体計画区域面積	ha	3257.8	3257.8	2794.7	2794.7	2794.7
	認可区域面積	ha	1710.6	1710.6	1813.5	1813.5	1813.5
②手段（具体的な事務事業のやり方）	⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）						
管路施設工事の実施 実施施設業務委託・工事の実施	整備面積（累計）	ha	1540.	1572.8	1613.8	1653.8	1693.8
	整備延長（当該年度）	m	5720.	4480.	4200.	4300.	4300.
	整備延長（累計）	m	261557.	266037.	270237.	274537.	278837.
			0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果（この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか）	⑥成果指標（対象における意図された対象の程度）						
供用区域を増やしていくことで、都市の健全な発達及び公衆衛生の向上と公共用水域の水質保全を図る。	整備率	%	90.	91.9	89.	91.	93.
	汚水処理人口普及率	%	88.5	89.	91.5	92.5	93.5
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.

(2)投入量の推移		単位	04年度（実績）	05年度（実績）	06年度（見込）	07年度（計画）	08年度（計画）	総事業費
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	140,000	133,000	150,000	150,000	150,000	0
	県支出金	千円	500	500	500	500	500	0
	地方債	千円	468,700	473,000	492,000	500,000	500,000	0
	その他	千円	94,818	92,207	90,700	82,500	82,500	0
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
	事業費計 (A)	千円	704,018	698,707	733,200	733,000	733,000	0
人件費計 (B)		千円	21,000　4.00人	21,600　4.40人	21,600　4.40人	21,600　4.40人	21,600　4.40人	
投入量(A)+(B)		千円	725,018	720,307	754,800	754,600	754,600	

(3)事務事業の環境変化・市民意見等

①事業を始めたきっかけ	人口の増加とともに、市街化をはじめとする区域での生活排水処理の改善、水環境の保全を図ることが必要となったため。
②事務事業をとりまく状況（対象者や根拠法令等はどう変化していますか？　開始時期と比べてどう変わりましたか？）	国・県では、令和8年度に汚水処理人口普及率95%を目標に挙げている。本市においては、令和5年度に新たな整備地区として5地区を選定した。汚水処理人口普及率95%については令和11年度の目標としている。
③関係者からの意見要望（この事務事業に対して関係者（市民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられていますか？）	平成30年3月には産業建設常任委員会より整備コスト及び効率の観点から、公共下水道以外の手法も研究する様に要望書が提出されたことから、令和2年度に公共下水道全体計画見直し方針を策定した。

(4)前回(　令和　4年度　)の評価結果に対する改革・改善の取り組み			
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？　また、取り組み後どのように変わりましたか？　見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ■ 見直し ☐ 現状維持	(前回評価結果を踏まえて見直した内容) 物価高騰の状況の中で整備コストを抑え整備を行った。那珂市公共下水道全体計画見直し方針及び那珂市下水道事業経営戦略に基づき整備方針を策定し、新たな整備地区として5地区を選定した。	(見直し内容に関する予算への反映) ☐ 削減（事業費 0 千円） （人件費 0 千円） ☐ 増加（事業費 0 千円） （人件費 0 千円） ■ 反映なし

2　評価の部(SEE)＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	■ 妥当である　☐ 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 下水道法第3条に基づき、公共下水道の設置等を市が行うことは妥当である。
有効性評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	☐ 余地がない　■ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 主に単独路線においては、積極的に管渠の浅埋を検討するなど整備コストを抑えることで、成果の向上に余地がある。
有効性評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	■ 統廃合の余地がない　☐ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 廃止・休止の可能性がない　☐ 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 既に広域的な那珂久慈流域下水道に参加しているため、これ以上の統廃合の余地はなく、廃止・休止の可能性はない。
効率性評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	■ 事業費の削減余地がない　☐ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 人件費の削減余地がない　☐ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市民から整備要望が非常に高い事業でもありながらも、整備コストの問題もあり整備率は非常に低い状況であるが、適切な生活排水処理を行うためにも事業費を削減できる余地はなく、整備を加速するためにも人件費を削減する余地はない。
公平性評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	■ 適正である　☐ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 受益者負担を求める事業ではない 下水道の建設費より負担区域毎に設定されており、適切な負担割合となっている。

3　計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)　※担当課長、グループ長、担当者が記載

☐ 終了　☐ 廃止　☐ 休止　☐ 統廃合

■ 継続 → ■ 見直し(改革・改善) → ☐ 目的の再設定　☐ 公平性の改善　■ 有効性の改善　☐ 効率性の改善

→ ☐ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)

工事については、主に単独路線において、積極的に管渠の浅埋を検討するなど整備コストを抑え、成果の向上に努める。後台、後台富士山の2地区においては、令和8年度末の概成を目指す。新たに選定した整備地区の整備を進め、汚水処理人口普及率の向上を図る。「那珂市公共下水道全体計画見直し方針」に基づき、全体計画見直しを行い整備区域の縮小を行う予定。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			╳
	低下		╳	╳

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))　※担当部長が記載

☐ 終了　☐ 廃止　☐ 休止　☐ 統廃合　■ 継続　(■ 見直し　☐ 現状維持)

改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)

・整備地区が市街化調整区域であることを鑑み、施工効率を高めスピード感のある整備計画に努める。また、整備費用を抑えることで企業債の借入を抑制する。

・平成25年度に整備区域とした後台、後台富士山地区の令和8年度末の概成を目指す。

・令和6年度に那珂久慈流域下水道全体計画見直し作業が行われることから、令和2年度に策定した「那珂市公共下水道全体計画見直し方針」に基づいた法的見直しを行い、計画区域の縮小を図ることで円滑な整備に努める。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

☐ 終了　☐ 廃止　☐ 休止　☐ 統廃合　☐ 継続　(☐ 見直し　☐ 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

☐ 終了　☐ 廃止　☐ 休止　☐ 統廃合　☐ 継続　(☐ 見直し　☐ 現状維持)

評価対象年度	令和 5 年度	事務事業評価シート	作成日	令和 6 年	6 月	11 日
			点検日	年	月	日

事務事業名	水道料金賦課徴収事務	事業類型	事務の推進
担当部課G等	上下水道部 水道課 / 総務グループ	記入者氏名	石田 裕作

総合計画体系			
	施策の大綱(施策名)	第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり	□ 実施計画対象事業
	施策名	8 安定的に水道水を供給する	
	基本事業名	1 水道水の安定供給	

予算科目		款	項	目	事業名	根拠法令	水道法

事業期間	□ 単年度のみ	■ 単年度繰返 (開始年度 昭和49 年度～)	□ 期間限定複数年度 (年度 ～ 年度)

事業概要

【全体概要】
窓口、水道料金等の賦課徴収全般(開閉栓、検針等を含む)の業務管理を行う。

【業務内容】
水道料金に関する賦課及び徴収業務
開栓業務、閉栓及び精算業務、検針業務、
納付書発行業務、口座振替業務、
収納管理業務(消込・還付・充当)、
未収金回収業務(給水停止含)、量水器交換(購入含)他

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移

①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	04年度(実績)	05年度(実績)	06年度(見込)	07年度(計画)	08年度(計画)
水道利用世帯(常住人口を基とした世帯数、経営戦略による。)	水道利用世帯数	世帯	20378.	20568.	21209.	21618.	21864.
	水道普及率	%	99.38	99.39	99.4	99.4	99.4
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
水道開閉栓、2カ月毎に使用水量検針を行い水道料金の賦課徴収を行う。納期限内に納付がない者には、未収金回収を行い納付指導、給水停止を行う。	使用水量により算出された水道料金	百万円	1114.08	1114.1	1100.22	1101.32	1098.24
	未収金回収訪問件数	件	571.	518.	500.	500.	500.
	給水停止件数	件	100.	80.	80.	80.	80.
			0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
水道料金の期間内納付の促進を行うことにより、安定した収入を得、安全な水の安定供給を行う。	水道料金収納率	%	97.2	97.1	97.2	97.2	97.2
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.

(2)投入量の推移

		単位	04年度(実績)	05年度(実績)	06年度(見込)	07年度(計画)	08年度(計画)	総事業費
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	56,908	67,150	74,311	69,104	69,104	0
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
	事業費計 (A)	千円	56,908	67,150	74,311	69,104	69,104	0
人件費計 (B)		千円	1,200 0.20人	1,260 0.26人	1,260 0.26人	1,260 0.26人	1,260 0.26人	
投入量(A)+(B)		千円	58,108	68,410	75,571	70,364	70,364	

(3)事務事業の環境変化・市民意見等

①事業を始めたきっかけ	水道事業を開始したことに伴い、水道料金を徴収することとなったため。
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか？ 開始時期と比べてどう変わりましたか？)	人口は減少しているが、水道利用世帯数は増加している。これにより少人数世帯の水道使用が増え、基本料金収入が増えていると考えられる。また、水道料金は平成9年に現状の金額となり、以降の値上げは行っていない。
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか？)	隣接市町村と比較し、水道料金が高いとの意見がある。

(4)前回(　令和　4年度　)の評価結果に対する改革・改善の取り組み			
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？　また、取り組み後どのように変わりましたか？　見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ■ 見直し ☐ 現状維持	(前回評価結果を踏まえて見直した内容) ・スマホ決済の種類を増やした際、広報紙やホームページに掲載し周知した(広報なかR6.1.11号)。空き家へ向けてバルブ止水や休止の案内を同号に掲載し、漏水減免による有収率の低下の縮減を図った。 ・関係各課(社会福祉課、社会福祉協議会等)と連携し、協力を仰ぎながら個々の納付指導を行った。	(見直し内容に関する予算への反映) ☐ 削減 (事業費 0 千円) (人件費 0 千円) ☐ 増加 (事業費 0 千円) (人件費 0 千円) ■ 反映なし

2　評価の部(SEE)＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	■ 妥当である　☐ 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 水道事業は、水道法に「原則として市町村が経営するものとする」とある。その他の経営方法として、広域的水道整備を行う方法があるが、当市を含む近隣市町村においては、その計画がないため、市が当事業を行うことが妥当である。
有効性評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	☐ 余地がない　■ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 納期内納付には口座振替が有効であるため、この割合が高くなれば納期内納付が増加する。納期限後の納付については、令和2年度末に開始し令和6年2月に種類を追加したスマホ収納を更に周知し、いつでもどこでもの収納が期待できる。なお、クレジットカード決済を希望するかたが少数いるが、導入に関しては費用対効果を検証しながら、また地方税統一QRコードの動向を注視し
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	■ 統廃合の余地がない　☐ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 廃止・休止の可能性がない　☐ 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 水道は地方公営企業法により行っているため、市において、現在、統廃合できる事業はない。また、生活に必要な水事業を廃止することはできない。
効率性評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	☐ 事業費の削減余地がない　■ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 人件費の削減余地がない　☐ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 賦課徴収業務と水道料金システムが同一業者となり、どちらも競争入札により落札しているため、市単体での事業費の削減余地は少ないが、一括委託となればわずかではあるが削減の望みがある。また、広域化共同発注となった場合は削減の可能性がある。人件費については、最低限の人数であり削減余地がない。
公平性評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	■ 適正である　☐ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 受益者負担を求める事業ではない 水道事業の運営にかかわる財源は、水道使用量に応じた水道料金で賄っており、受益者負担については適正である。

3　計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)　※担当課長、グループ長、担当者が記載

☐ 終了　☐ 廃止　☐ 休止　☐ 統廃合

■ 継続 → ■ 見直し(改革・改善) → ☐ 目的の再設定　☐ 公平性の改善　■ 有効性の改善　■ 効率性の改善

→ ☐ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)

安定した料金収入を得られるよう、納期内納付の向上を目指し、口座振替の推進や、コンビニやコード決済(スマホ決済)の納付方法を広報紙や検針のお知らせに掲載し周知する。料金未納者に対しては、更なる納付指導や給水停止の強化を図り、未納を減らして収納率を上げていくよう努めていく。また、不納欠損対象者で水栓所有者について欠損処理を見送っているが、再調査のうえ整理し収納率の影響を減らしていく。加えて、検針の際に発見した漏水についても、個人に早急な対応をしてもらうよう呼びかけ、適正な賦課を行う。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			╳
	低下		╳	╳

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))　※担当部長が記載

☐ 終了　☐ 廃止　☐ 休止　☐ 統廃合　■ 継続　(■ 見直し　☐ 現状維持)

改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)

・安定した料金収入を得られるよう、納期内納付の向上を目指し、口座振替の推進や、コンビニやコード決済(スマホ決済)の納付方法を広報紙や検針のお知らせに掲載し周知する。
・料金未納者に対しては、更なる納付指導や給水停止の強化を図りながら未納を減らして収納率を上げることに努める。
・不納欠損対象者で水栓所有者については欠損処理を見送っているが、再調査のうえ整理し収納率の影響を減らしていく。
・検針の際に発見した漏水については個人に早急な対応を呼びかけ、適正な賦課を行う。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

☐ 終了　☐ 廃止　☐ 休止　☐ 統廃合　☐ 継続　(☐ 見直し　☐ 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

☐ 終了　☐ 廃止　☐ 休止　☐ 統廃合　☐ 継続　(☐ 見直し　☐ 現状維持)

評価対象年度	令和 5 年度	事務事業評価シート	作成日	令和 6 年	5 月	1 日
			点検日	年	月	日

事務事業名	浄水関連施設管理事業		事業類型	交流・連携の推進
担当部課G等	上下水道部　水道課	工務・管理グループ	記入者氏名	安齋　伸夫

総合計画体系			
	施策の大綱（施策名）	第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり	□ 実施計画対象事業
	施策名	8 安定的に水道水を供給する	
	基本事業名	1 水道水の安定供給	

予算科目		款	項	目	事業名	根拠法令	

事業期間	□ 単年度のみ	■ 単年度繰返 （開始年度　昭和49 年度～）	□ 期間限定複数年度 （　　年度 ～　　年度）

事業概要

【全体概要】	【業務内容】
浄水場施設において安全な水をつくり、安定した水の供給ができるよう施設の維持管理を行う。	施設の点検・清掃・修繕等

1　現状把握の部（DOシート）

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	04年度（実績）	05年度（実績）	06年度（見込）	07年度（計画）	08年度（計画）
①対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等	④対象指標（対象の大きさを表す指標）						
浄配水施設	関連施設の数	箇所	9.	8.	8.	8.	8.
			0.	0.	0.	0.	0.
②手段（具体的な事務事業のやり方）	⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）						
施設の点検・清掃・修繕の実施	点検清掃業務数	件	23.	18.	18.	18.	18.
	修繕業務件数	件	15.	8.	10.	10.	10.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果（この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか）	⑥成果指標（対象における意図された対象の程度）						
施設が正常に稼働するように維持管理を行い、安全な水を安定して供給することにより、快適な生活をしてもらう。 （普及率：常住人口を基とした、経営戦略による数値）	浄水施設が要因となる断水等の件数	件	0.	0.	0.	0.	0.
	水道普及率	%	99.38	99.39	99.4	99.4	99.4
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.

(2)投入量の推移		単位	04年度（実績）	05年度（実績）	06年度（見込）	07年度（計画）	08年度（計画）	総事業費
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	133,720	119,205	133,059	133,559	134,059	0
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
	事業費計 (A)	千円	133,720	119,205	133,059	133,559	134,059	0
人件費計 (B)		千円	9,963　1.50人	7,053　1.25人	7,053　1.25人	7,053　1.25人	7,053　1.25人	
投入量(A)+(B)		千円	143,683	126,258	140,112	140,612	141,112	

(3)事務事業の環境変化・市民意見等

①事業を始めたきっかけ	取水場及び浄水場の施設が建設され稼働するに伴い、安定供給のための施設管理の業務が開始された。
②事務事業をとりまく状況（対象者や根拠法令等はどう変化していますか？　開始時期と比べてどう変わりましたか？）	全体的に施設の老朽化が進んでいる。 平成27年～令和4年に瓜連浄水場を木崎浄水場に統合する形で更新（第I期）工事を実施した。 令和5年～令和7年の計画で更新（第Ⅱ期）工事を実施中である。
③関係者からの意見要望（この事務事業に対して関係者（市民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられていますか？）	安全安心な水道水の供給が求められている。

(4)前回(　令和　4年度　)の評価結果に対する改革・改善の取り組み			
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？　また、取り組み後どのように変わりましたか？　見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) □ 終了 □ 廃止 □ 休止 □ 統廃合 ■ 見直し □ 現状維持	(前回評価結果を踏まえて見直した内容) 施設の点検結果、施設状況等を基に修繕計画を行い、優先度の高いものから修繕を行うことにより施設の健全な機能を維持する。また、瓜連浄水場を廃止し、木崎浄水場と統合したことにより施設の維持管理に伴う経費を削減した。	(見直し内容に関する予算への反映) ■ 削減（事業費 14,515 千円） （人件費 2,910 千円） □ 増加（事業費 0 千円） （人件費 0 千円） □ 反映なし

2　評価の部(SEE)＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	■ 妥当である　□ 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 水道事業は、水道法により市町村による経営が原則のため。
有効性評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	□ 余地がない　■ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 点検結果、修繕計画、施設状況確認等を基に優先度の高いものから計画的に予防修繕を行うことにより成果の向上を図る。
有効性評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	■ 統廃合の余地がない　□ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 廃止・休止の可能性がない　□ 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業はなく、安全で安心した水の供給をするためには廃止・休止はできない。
効率性評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	□ 事業費の削減余地がない　■ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 人件費の削減余地がない　□ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 水道法第1条により、水道の基盤を強化することによって、清浄にして豊富低廉な水の供給を図ることとなっており、瓜連浄水場を廃止し、事業の効率化を進めてきた。今後県内水道事業者と連携を図り、共同購入における資材等のコスト削減の協議を進めていく。また、点検、水質調整、突発的な故障、修繕等に対応しながら、常時飲料水の供給を行うことから人件費の削減余地はない。
公平性評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	■ 適正である　□ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) □ 受益者負担を求める事業ではない 水道事業は水道料金収入により運営しており、事業運営の経費等に見合った負担となっていることから適正である。

3　計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)　※担当課長、グループ長、担当者が記載

□ 終了　□ 廃止　□ 休止　□ 統廃合

■ 継続 → ■ 見直し(改革・改善) → (□ 目的の再設定　□ 公平性の改善　■ 有効性の改善　■ 効率性の改善)

→ □ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)

点検結果、修繕計画、施設状況確認等を基に優先度の高いものから計画的に予防修繕を行うことによって、大規模修繕に陥らないよう努め成果の向上を図る。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			××
	低下		××	××

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))　※担当部長が記載

□ 終了　□ 廃止　□ 休止　□ 統廃合　■ 継続　(■ 見直し　□ 現状維持)

改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)

・安全安心である水道水の安定供給のためにも点検結果や施設状況(部材の耐用年数)に応じた修繕計画を立て、不測の事態に陥らないよう優先度が高いものから計画的に修繕を行う。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

□ 終了　□ 廃止　□ 休止　□ 統廃合　□ 継続　(□ 見直し　□ 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

□ 終了　□ 廃止　□ 休止　□ 統廃合　□ 継続　(□ 見直し　□ 現状維持)

評価対象年度	令和 5 年度	事務事業評価シート	作成日	令和 6 年	5 月	1 日
			点検日		年	月	日

事務事業名	配水管網整備事業	事業類型	財政運営
担当部課G等	上下水道部　水道課　工務・管理グループ	記入者氏名	安齋　伸夫

総合計画体系			
	施策の大綱（施策名）	第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり	□ 実施計画対象事業
	施策名	8 安定的に水道水を供給する	
	基本事業名	1 水道水の安定供給	

予算科目		款	項	目	事業名	根拠法令	

事業期間	□ 単年度のみ	■ 単年度繰返（開始年度　昭和49 年度～）	□ 期間限定複数年度（　　年度 ～　　年度）

事業概要

【全体概要】
基幹管路（導水管・配水本管）と配水支管の総延長は約546km。うち40年を経過した配水管としては約93km。
このような配水管については、道路拡幅工事等に伴い布設替えをすることにより耐震化を図る。老朽管更新については、国県道、JR水郡線横断部に埋設されている鋼管の布設替えを優先的に行い耐震化を図る。また、老朽化が著しい消火栓の更新も進める。

【業務内容】
老朽化した配水管の耐震化及び消火栓の更新。
効率的に水を供給するために新たな配水管網の整備。

1　現状把握の部（DOシート）

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	04年度（実績）	05年度（実績）	06年度（見込）	07年度（計画）	08年度（計画）
①対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等	④対象指標（対象の大きさを表す指標）						
配水管	配水管総延長	m	546274.	547223.	549363.	550863.	552363.
			0.	0.	0.	0.	0.
②手段（具体的な事務事業のやり方）	⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）						
新設管布設及び老朽管の更新の実施 （那珂市水道事業第2次基本計画に基づく）	第2次基本計画の10ヵ年計画更新延長	m	15385.	15385.	15385.	15385.	15385.
	計画に基づく老朽管更新済延長	m	12059.	12103.	13163.	14274.	15385.
	年度毎の配水管工事延長（新設・更新）	m	3403.	2454.	3200.	2191.	2207.
			0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果（この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか）	⑥成果指標（対象における意図された対象の程度）						
老朽化した配水管及び消火栓の更新、配水管網の耐震化を進め、安全な水を安定供給することにより快適な生活をしてもらう。 （新設管進捗率：H29より第2次基本計画による数値）	管路更新の10ヵ年計画の進捗率(新設管)	%	78.4	78.7	85.6	92.8	100.
	公道上の漏水事故件数	件	23.	33.	18.	16.	14.
	耐震化率	%	21.	21.6	21.9	22.7	23.1
	有収率	%	88.7	89.3	90.	90.	90.

(2)投入量の推移		単位	04年度（実績）	05年度（実績）	06年度（見込）	07年度（計画）	08年度（計画）	総事業費
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	250,000	150,000	200,000	200,000	200,000	0
	その他	千円	149,696	153,281	204,921	71,960	97,814	0
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
	事業費計 (A)	千円	399,696	303,281	404,921	271,960	297,814	0
人件費計 (B)		千円	19,440　3.00人	11,087　2.25人	11,087　2.25人	11,087　2.25人	11,087　2.25人	
投入量(A)+(B)		千円	419,136	314,368	416,008	283,047	308,901	

(3)事務事業の環境変化・市民意見等

①事業を始めたきっかけ	事業当初に整備された配水管の維持管理の効率化び給水件数の増に対応するため配水管網整備が必要となったため。
②事務事業をとりまく状況（対象者や根拠法令等はどう変化していますか？　開始時期と比べてどう変わりましたか？）	水道普及率は99%を超えており、今後重要となる課題として配水管の整備・更新に合わせ管路の耐震化を行う必要がある。また、人口減少を想定した配水エリアを考慮し、優先順位を定めて管路の更新を行う必要がある。
③関係者からの意見要望（この事務事業に対して関係者（市民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられていますか？）	宅地増加箇所や建替えに伴う井戸水からの転換による需要給水量確保のため、配水管網整備の要望がある。 議会からは、老朽管の今後の対応や漏水についての対応などの意見がある。

(4)前回(　令和　4年度　)の評価結果に対する改革・改善の取り組み			
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？　また、取り組み後どのように変わりましたか？　見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) □ 終了 □ 廃止 □ 休止 □ 統廃合 ■ 見直し □ 現状維持	(前回評価結果を踏まえて見直した内容) 那珂市水道事業第2次基本計画及び、漏水調査を基に優先順位を定め、災害時の被害等を抑制するため、主要道路、鉄道敷横断管路、重要施設である病院等の管路施設を順次更新して耐震化を進めた。 また、漏水調査を基に、確認された漏水管の修繕を行い、有収率を向上させ、安全な安定した水の供給を図った。	(見直し内容に関する予算への反映) □ 削減（事業費 0 千円） （人件費 0 千円） □ 増加（事業費 0 千円） （人件費 0 千円） ■ 反映なし

2　評価の部(SEE)＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	■ 妥当である　□ 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 水道事業は、水道法により市町村による経営が原則のため。
有効性評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	□ 余地がない　■ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 那珂市水道事業第2次基本計画を基に漏水調査を行いその結果を反映しながら優先順位を決め、財源の平準化を考慮しつつ耐震管への更新を行い更なる成果の向上を図る。
有効性評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	■ 統廃合の余地がない　□ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 廃止・休止の可能性がない　□ 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 配水管網整備を行わない場合、漏水などにより有収率の低下や安全で安定した水の供給ができなくなるため廃止・休止はできない。
効率性評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	■ 事業費の削減余地がない　□ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 人件費の削減余地がない　□ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 継続的に配水管網整備を行うことにより、健全な管路を維持、管理することで、安全で安定した水の供給を行うため、事業費削減の余地はない。 また、成果を維持するためには、これ以上の人件費削減はできない。 昨今燃料費、資材費、人件費等高騰しており、削減は困難である。
公平性評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	■ 適正である　□ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) □ 受益者負担を求める事業ではない 水道事業は水道使用量金収入により運営されており、水道使用量金に基づいた負担となっていることから適正である。

3　計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)　※担当課長、グループ長、担当者が記載

□ 終了　□ 廃止　□ 休止　□ 統廃合

■ 継続 → ■ 見直し(改革・改善) → □ 目的の再設定　□ 公平性の改善　■ 有効性の改善　□ 効率性の改善

→ □ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)

老朽管更新においては多額の事業費と年数が必要となることから、那珂市水道事業第2次基本計画、及び漏水調査を基に優先順位を定め、主要道路、JR鉄道敷の横断管や重要施設である病院等の管路を優先し順次更新を行い、新設管については、道路拡幅に伴う配水管布設、耐震化を優先し引き続き行う。また、漏水調査を行うことにより、速やかに漏水箇所の修理を行い、無効水量を減らし、浄水場、配水場からの各家庭への配水ロスを下げる。

これらの取組を行うことにより、結果、有収率の向上となることで、水道事業としてのコスト削減につながる。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			╳
	低下		╳	╳

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))　※担当部長が記載

□ 終了　□ 廃止　□ 休止　□ 統廃合　■ 継続　(■ 見直し　□ 現状維持)

改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)

・老朽管更新においては多額の事業費と年数が必要となることから、那珂市水道事業第2次基本計画、及び漏水調査を基に優先順位を定め、主要道路、JR鉄道敷の横断管や重要施設である病院等の管路を優先し順次更新を行う。

・新設管については、道路拡幅に伴う配水管布設、耐震化を優先し引き続き行う。

・漏水調査については、新たに衛星を使った調査を行うことで目で見えない漏水箇所の発見に務め、速やかに漏水箇所の修理を行い、無効水量を減らし、浄水場、配水場からの各家庭への配水ロスを下げる。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

□ 終了　□ 廃止　□ 休止　□ 統廃合　□ 継続　(□ 見直し　□ 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

□ 終了　□ 廃止　□ 休止　□ 統廃合　□ 継続　(□ 見直し　□ 現状維持)

評価対象年度	令和 5 年度	事務事業評価シート	作成日	令和 6 年	5 月	1 日
			点検日	年	月	日

事務事業名	浄水場等更新事業		事業類型	財政運営
担当部課G等	上下水道部　水道課	工務・管理グループ	記入者氏名	安齋　伸夫

総合計画体系			
	施策の大綱（施策名）	第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり	□ 実施計画対象事業
	施策名	8 安定的に水道水を供給する	
	基本事業名	1 水道水の安定供給	

予算科目		款	項	目	事業名	根拠法令	

事業期間	□ 単年度のみ	□ 単年度繰返（開始年度　　年度～）	■ 期間限定複数年度（ 平成25 年度 ～ 令和11 年度）

事業概要

【全体概要】
那珂市水道事業は、那珂川・久慈川の両河川と地下水を水源として浄水し、配水を行っている。
浄水施設維持管理費のコスト削減を図るため、瓜連浄水場を廃止し木崎浄水場へ統合更新するものである。
H25～R4（第Ⅰ期更新事業）・R5～R7（第Ⅱ期更新事業）
後台浄水場においても老朽化が進んでいることから更新を行うものである。R8～R11（後台浄水場更新事業）

【業務内容】
現施設の一部改修と新しい施設の耐震化整備

1　現状把握の部（DOシート）

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	04年度（実績）	05年度（実績）	06年度（見込）	07年度（計画）	08年度（計画）
①対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等	④対象指標（対象の大きさを表す指標）						
更新対象の浄水場	更新対象の浄水場数	箇所	2.	1.	1.	1.	1.
			0.	0.	0.	0.	0.
②手段（具体的な事務事業のやり方）	⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）						
現施設の一部改修と新しい施設の耐震化整備	整備実施の施設数	箇所	1.	1.	1.	1.	1.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果（この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか）	⑥成果指標（対象における意図された対象の程度）						
施設の安定した稼働が確保され、安全な水道水を供給できる。	事業進捗率（第Ⅰ期更新事業：計画総事業費に対して）	%	100.	0.	0.	0.	0.
	事業進捗率（第Ⅱ期更新事業：計画総事業費に対して）	%	0.	23.	66.	100.	0.
	進捗率（後台浄水場更新事業：計画総事業費に対して）	%	0.	0.	0.	1.2	1.8
			0.	0.	0.	0.	0.

(2)投入量の推移		単位	04年度（実績）	05年度（実績）	06年度（見込）	07年度（計画）	08年度（計画）	総事業費
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	23,413
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	961,000	300,000	500,000	300,000	0	5,241,000
	その他	千円	248,176	27,976	76,802	198,278	107,580	1,078,045
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	78,400
	事業費計 (A)	千円	1,209,176	327,976	576,802	498,278	107,580	6,420,858
人件費計 (B)		千円	9,963 1.50人	7,104 1.25人	7,104 1.25人	7,104 1.25人	7,104 1.25人	
投入量(A)+(B)		千円	1,219,139	335,080	583,906	505,382	114,684	

(3)事務事業の環境変化・市民意見等

①事業を始めたきっかけ	瓜連浄水場・木崎浄水場は、耐用年数が過ぎ老朽化が進み施設機能が低下している。今回の浄水場更新事業において統合を行い、施設の維持管理を一元化し安定した浄水場機能を確保するために事業を開始した。
②事務事業をとりまく状況（対象者や根拠法令等はどう変化していますか？　開始時期と比べてどう変わりましたか？）	新型コロナによる世界的な半導体不足の煽りを受け令和3年度分の工事が遅延したが、工程計画を見直すことにより令和5年4月に供用を開始した。 令和5年～令和7年の計画で更新（第Ⅱ期）工事を実施中である。
③関係者からの意見要望（この事務事業に対して関係者（市民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられていますか？）	老朽化した施設の改修・改善が求められている。

(4)前回(　令和　4年度　)の評価結果に対する改革・改善の取り組み			
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？　また、取り組み後どのように変わりましたか？　見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) □ 終了 □ 廃止 □ 休止 □ 統廃合 ■ 見直し □ 現状維持	(前回評価結果を踏まえて見直した内容) 人件費、燃料費の高騰による物価の影響を受けたが、施設の施工方法等の再検討により事業費の抑制を図った。 また、継続費による複数年の事業を行い年度ごとの事業費の平準化を行った。	(見直し内容に関する予算への反映) □ 削減（事業費 0 千円） （人件費 0 千円） □ 増加（事業費 0 千円） （人件費 0 千円） ■ 反映なし

2　評価の部(SEE)＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	■ 妥当である　□ 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 水道事業は、水道法により市町村による経営が原則のため。
有効性評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	□ 余地がない　■ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 整備計画をより精査し、施工方法、機器類の仕様における再確認を行い、現時点での技術性能、価格を踏まえた上で、コストパフォーマンスが高い製品を選定することで更なる成果の向上を図る。
有効性評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	■ 統廃合の余地がない　□ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 廃止・休止の可能性がない　□ 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業はなく、安全で安心な水の供給をするためには廃止・休止はできない。
効率性評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	□ 事業費の削減余地がない　■ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 人件費の削減余地がない　□ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 資材、機器等の価格が高騰しているが、工法及び設備機器類の再検討を行うことで事業費削減を目指す余地はある。 人件費については、施設の維持管理と更新事業を行うにあたり、最小限の人数で行っていることから、削減の余地はない。
公平性評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	■ 適正である　□ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) □ 受益者負担を求める事業ではない 水道事業は水道料金の収入による運営をしており、浄水場更新事業についても同様であることから適正である。

3　計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)　※担当課長、グループ長、担当者が記載

□ 終了　□ 廃止　□ 休止　□ 統廃合

■ 継続 → ■ 見直し(改革・改善) → □ 目的の再設定　□ 公平性の改善　■ 有効性の改善　■ 効率性の改善

→ □ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)

施設更新に伴う施工方法、機器類の選定の再検討によるコスト削減や継続費設定による複数年度の事業とすることで、事業費の平準化を図り健全な水道事業経営を行う。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	○		
	維持			╳
	低下		╳	╳

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))　※担当部長が記載

□ 終了　□ 廃止　□ 休止　□ 統廃合　■ 継続　(■ 見直し　□ 現状維持)

改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)

・施設更新に伴う施工方法、機器類の選定の再検討によるコスト削減においては調査研究が必要不可欠であることから、近隣自治体との連携を深め、機器類の共同購入も視野に入れる。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

□ 終了　□ 廃止　□ 休止　□ 統廃合　□ 継続　(□ 見直し　□ 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

□ 終了　□ 廃止　□ 休止　□ 統廃合　□ 継続　(□ 見直し　□ 現状維持)

評価対象年度	令和 5 年度	事務事業評価シート	作成日	令和 6 年	6 月	11 日
			点検日	年	月	日

事務事業名	会計事務費		事業類型	総務事務
担当部課G等	会計課	出納G	記入者氏名	中村 裕美

総合計画体系			
	施策の大綱（施策名）	第6章 行財政改革の推進による自立したまちづくり	■ 実施計画対象事業
	施策名	2 健全な財政運営を図る	
	基本事業名	3 公有財産の適正管理と有効活用	

予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	地方自治法
		02	01	04	会計事務費		

事業期間	□ 単年度のみ	■ 単年度繰返（開始年度 年度～）	□ 期間限定複数年度（ 年度 ～ 年度）

事業概要

【全体概要】
適正な会計事務の執行 公金の管理と運営

【業務内容】
・各課の収入、支出に伴う伝票を審査・処理 ・現金の記録管理
・共通物品の注文集計及び発注

1 現状把握の部（DOシート）

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	04年度（実績）	05年度（実績）	06年度（見込）	07年度（計画）	08年度（計画）
①対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等	④対象指標（対象の大きさを表す指標）						
公金全体	収入・支出件数	件	611821.	615577.	615000.	615000.	615000.
			0.	0.	0.	0.	0.
②手段（具体的な事務事業のやり方）	⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）						
各課室の収入と支払いに伴う伝票の審査及び決算事務、共通物品の注文集計並びに発注業務	収入件数	件	581729.	586238.	586000.	586000.	586000.
	支出件数	件	30092.	29339.	29000.	29000.	29000.
	審査件数	件	611821.	615577.	615000.	615000.	615000.
			0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果（この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか）	⑥成果指標（対象における意図された対象の程度）						
正確で迅速かつ効率的に収入及び支出を行うことにより公金の適正な管理がなされ、市民の市政に対する信頼と安心感が得られる。	一人当たりの審査件数	件/人	130175.	143157.	161842.	161842.	161842.
	一人当たりの出納処理件数	件/人	130175.	143157.	161842.	161842.	161842.
	行政サービスに対する市民満足度	%	72.75	77.39	77.	77.	77.
			0.	0.	0.	0.	0.

(2)投入量の推移		単位	04年度（実績）	05年度（実績）	06年度（見込）	07年度（計画）	08年度（計画）	総事業費
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	5,202	5,842	15,234	28,082	27,678	0
	事業費計 (A)	千円	5,202	5,842	15,234	28,082	27,678	0
人件費計 (B)		千円	33,394 5.96人	37,260 6.80人	37,260 6.80人	37,260 6.80人	37,260 6.80人	
投入量(A)+(B)		千円	38,596	43,102	52,494	65,342	64,938	

(3)事務事業の環境変化・市民意見等

①事業を始めたきっかけ	地方財務会計制度による。
②事務事業をとりまく状況（対象者や根拠法令等はどう変化していますか？ 開始時期と比べてどう変わりましたか？）	平成28年度から従来固定していた指定金融機関を3年ごとの輪番制とした。
③関係者からの意見要望（この事務事業に対して関係者（市民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられていますか？）	公金の振込手数料等の有料化。

(4)前回(　令和　4年度　)の評価結果に対する改革・改善の取り組み			
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？　また、取り組み後どのように変わりましたか？　見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) □ 終了 □ 廃止 □ 休止 □ 統廃合 □ 見直し ■ 現状維持	(前回評価結果を踏まえて見直した内容)	(見直し内容に関する予算への反映) □ 削減（事業費 0 千円） （人件費 0 千円） □ 増加（事業費 0 千円） （人件費 0 千円） ■ 反映なし

2　評価の部(SEE)＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	■ 妥当である　□ 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市の公金出納事務を適切に行うため妥当である。
有効性評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	■ 余地がない　□ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 公金の収入・支出の管理は適切に行われている。
有効性評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	■ 統廃合の余地がない　□ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 廃止・休止の可能性がない　□ 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 廃止休止により各課室が個別に出納事務を行った場合、事務が煩雑になり効率的でないばかりか、迅速かつ正確な事務を行うことが困難な状況となるおそれがある。
効率性評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	■ 事業費の削減余地がない　□ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 人件費の削減余地がない　□ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 公金取扱いについて、効率的かつ安全な業務遂行のために金融機関を指定し、公金取扱事務を委託しており、事業費の削減余地はない。 人件費については、会計管理者を課長が兼務するなど、業務量に対し、必要最低限の人員配置で業務にあたっているため削減の余地はない。
公平性評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	■ 適正である　□ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) □ 受益者負担を求める事業ではない 市の会計管理であるため、市民全体が受益者である。

3　計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)　※担当課長、グループ長、担当者が記載

□ 終了　□ 廃止　□ 休止　□ 統廃合

■ 継続 → □ 見直し(改革・改善) → □ 目的の再設定　□ 有効性の改善　□ 効率性の改善　□ 公平性の改善

→ ■ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	✕
	低下		✕	✕

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))　※担当部長が記載

□ 終了　□ 廃止　□ 休止　□ 統廃合　■ 継続　(□ 見直し　■ 現状維持)

改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

□ 終了　□ 廃止　□ 休止　□ 統廃合　□ 継続　(□ 見直し　□ 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

□ 終了　□ 廃止　□ 休止　□ 統廃合　□ 継続　(□ 見直し　□ 現状維持)

評価対象年度	令和 5 年度	事務事業評価シート	作成日	令和 6 年	6 月	4 日
			点検日	年	月	日

事務事業名	議員研修事業		事業類型	研修
担当部課G等	議会事務局	総務・議事グループ	記入者氏名	岡本 奈織美

総合計画体系			
	施策の大綱（施策名）	第6章 行財政改革の推進による自立したまちづくり	■ 実施計画対象事業
	施策名	1 効果的・効率的な行政運営を推進する	
	基本事業名	5 効果的な行政運営	

予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	議会基本条例
		01	01	01	議員研修事業		

事業期間	□ 単年度のみ	■ 単年度繰返（開始年度 年度～）	□ 期間限定複数年度（ 年度 ～ 年度）

事業概要

【全体概要】
議会運営委員会や常任委員会の所管事項調査について、先進地視察や調査を通し議会の政策形成機能の充実を図る。
議員の議会活動や市政についての見識を高めるために、研修会を実施する。（有識者による研修や、研修会の参加など）

【業務内容】
調査研修視察の実施
議員勉強会の実施

1 現状把握の部（DOシート）

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	04年度（実績）	05年度（実績）	06年度（見込）	07年度（計画）	08年度（計画）
①対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等	④対象指標（対象の大きさを表す指標）						
市議会議員	市議会議員	人	18.	18.	18.	18.	18.
			0.	0.	0.	0.	0.
②手段（具体的な事務事業のやり方）	⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）						
調査研修視察の実施 議会研修会の実施	他団体開催研修会参加回数	回	1.	1.	2.	2.	2.
	委員会調査視察回数	回	3.	6.	5.	5.	5.
	研修会開催回数	回	4.	3.	4.	4.	4.
			0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果（この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか）	⑥成果指標（対象における意図された対象の程度）						
議員の識見を高め、市政への政策提言能力の向上を図る。	議員提出付議事件及び政策提言数	件	3.	0.	5.	5.	5.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.

(2)投入量の推移		単位	04年度（実績）	05年度（実績）	06年度（見込）	07年度（計画）	08年度（計画）	総事業費
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	973	1,506	3,709	3,709	3,709	0
	事業費計 (A)	千円	973	1,506	3,709	3,709	3,709	0
人件費計 (B)		千円	958 0.12人	2,897 0.32人	2,900 0.35人	2,900 0.35人	2,900 0.35人	
投入量(A)+(B)		千円	1,931	4,403	6,609	6,609	6,609	

(3)事務事業の環境変化・市民意見等

①事業を始めたきっかけ	議員の政策形成能力や知識を高めることを目的に研修会を開催。また、常任委員会等の所管事項調査を行うため先進自治体等の調査視察を実施する。
②事務事業をとりまく状況（対象者や根拠法令等はどう変化していますか？ 開始時期と比べてどう変わりましたか？）	議員の調査視察については、平成24年度の住民監査請求以後、明確な目的をもって、必要最小限の経費で実施している。研修会等の参加により議員個人の資質の向上が求められている。
③関係者からの意見要望（この事務事業に対して関係者（市民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられていますか？）	各常任委員会の調査事項が活発に行われているため、先進地の視察や調査は継続的に実施。東海第二原発再稼働の問題などの知見を得るため、原子力事業所、原発周辺地域自治体、専門家からの意見を聴くなどの意見あり。

(4)前回(　令和　3年度　)の評価結果に対する改革・改善の取り組み			
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？　また、取り組み後どのように変わりましたか？　見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ■ 見直し ☐ 現状維持	(前回評価結果を踏まえて見直した内容) コロナ禍を経て、各常任委員会で視察を行い実際に見たり、担当者の想いを直接意見交換し、現地に行くからこその刺激・気づきがあった。調査で得たものを参考にしながら適切な市政運営のため、執行部と協議を行ったり要望書を提出することができた。	(見直し内容に関する予算への反映) ☐ 削減（事業費 0 千円） （人件費 0 千円） ☐ 増加（事業費 0 千円） （人件費 0 千円） ■ 反映なし

2　評価の部(SEE)＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	■ 妥当である　☐ 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 議員研修は、知見を広め、市政への政策提言などを行うために必要であり、議員の資質向上に必須の事業である。
有効性評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	☐ 余地がない　■ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 議員の識見や資質向上を高めることと必要な調査を行うことにより市政に対する提言などに結びつけることを成果とするため調査研修することで成果の向上が見込める。
有効性評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	■ 統廃合の余地がない　☐ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 廃止・休止の可能性がない　☐ 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似する事業が無いため、統合の余地がない。 市政のチェック機能を持つ議会にとって、常に新しい情報を取り入れ、先進市議会の議会運営や先進自治体の政策を学び、自らの政策提言に結び付けていくことは、市民が求めている議会の機能であり、そのための研修事業を廃止・休止することはできない。
効率性評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	■ 事業費の削減余地がない　☐ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 人件費の削減余地がない　☐ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 視察においては、効率的な交通手段と宿泊施設を利用して日程を組み、最小限のコストで行っているため、事業費の削減余地はない。人件費についても、定型的な仕事ではないため、費用を削減できる余地がない。
公平性評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	☐ 適正である　☐ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 受益者負担を求める事業ではない 特別職の公務員である議員の研修事業であるため、受益者負担を求める事業ではない。

3　計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)　※担当課長、グループ長、担当者が記載

☐ 終了　☐ 廃止　☐ 休止　☐ 統廃合

■ 継続 → ■ 見直し(改革・改善) → ☐ 目的の再設定　☐ 公平性の改善　■ 有効性の改善　☐ 効率性の改善

→ ☐ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)

那珂市の実情に合った有効な政策提言ができるように、研修内容や視察先を検討し、議員の資質向上につながる研修事業を実施する。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			╳
	低下		╳	╳

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))　※担当部長が記載

☐ 終了　☐ 廃止　☐ 休止　☐ 統廃合　■ 継続　(■ 見直し　☐ 現状維持)

改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)

市への有効な政策提言をするためにも、研修視察の目的を明確にするとともに、目的意識を議員間で共有し議員の資質向上と調査の充実を図る。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

☐ 終了　☐ 廃止　☐ 休止　☐ 統廃合　☐ 継続　(☐ 見直し　☐ 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

☐ 終了　☐ 廃止　☐ 休止　☐ 統廃合　☐ 継続　(☐ 見直し　☐ 現状維持)